

令和6年3月27日

令和6年地価公示に関するコメント

一般社団法人 不動産流通経営協会
理事長 太田 陽一

本年の地価公示では、景気が緩やかに回復している中、全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇率が拡大した。住宅地は、3大都市圏のいずれも上昇率が拡大し、地方4市においても高い上昇率を維持しており、これに伴い周辺部にも上昇の範囲が拡大している。

東日本不動産流通機構の統計によると、首都圏中古マンションの成約価格（㎡単価）は46カ月連続、成約件数も9ヶ月連続で対前年比上昇が続いている。足元の首都圏中古戸建住宅の成約価格は、ほぼ横ばいを維持し、成約件数も総じて上昇傾向に入った。当協会としては、日本銀行によるマイナス金利政策の解除が今後の市場需給に及ぼす影響について引き続き注視してまいりたい。

その上で、わが国経済を持続的な成長軌道に乗せる上で、景気の回復と相まった地価の底堅い推移が重要であり、内需の牽引役である住宅・不動産流通市場のさらなる活性化に引き続き取り組んでまいりたい。